

質 問

の答弁であり、この後の再質問等の詳細に



比留間 朝幸 (新政会)

問 主要市道第12号線(伊奈平中央通り)道路拡幅整備事業について

主要市道第12号線(伊奈平中央通り)の伊奈平五丁目1番地付近から伊奈平五丁目93番地付近の道路拡幅整備の進捗状況について伺う。

答 主要市道第12号線の拡幅整備事業については、交通量の増加に伴う安全対策及び市の災害時緊急輸送路線に指定されていることから、平成20年度に事業に着手し、平成26年度に用地測量、今年度は物件調査委託を実施した。今後の予定は、平成28年度から用地取得交渉等に入っていくと考えている。

問 主要市道第26号線における児童・生徒の安全確保について

主要市道第26号線の道路整備により道幅が広がることで車両の通行が多くなるため、児童・生徒の登校時に交通規制が必要と思うが、市の考えを伺う。

答 当該市道については、拡幅整備工事終了後は幅員が6メートルで、両側に路側帯が設置され、一定の歩行者安全確保が図られることから、現在、交通規制を要望する予定はない。今後、交通量等の状況が著しく変わった場合には、地域住民の方々と協議の上、交通管理者である東大和警察署に要望していきたいと考えている。

問 災害時における市の対応について

①大雪における市の対応について。②震災時に備えたライフラインの確保に向けた対策について。③震災時における避難場所、水、食料、衣類、薬等の市の対応について。

答 ①大量の降雪があった場合には、従来から公共施設等については職員により除雪作業を行っているが、交通量の多い主要市道や学校周辺の道路、あるいは勾配の強い坂道等は市内建設業者への委託により除雪作業を行っている。②災害時のライフラインの備えについては、水道施設は東京都水道局による「東京都水道局震災対策事業計画」、下水道施設は市による「武蔵村山市下水道総合地震対策計画」に基づき耐震対策を推進している。なお、電気、ガス等のライフラインについては、各事業者において、施設の耐震化、他ルート化などの安全対策を実施している。③避難場所については、現在、校庭や公園等、37カ所を指定している。飲料水については、中藤、学園、中原3カ所に給水拠点があり、応急給水を行うこととしている。また、食料、衣類、薬等は地域防災計画に基づき、備蓄物資や協定に基づき調達した物資を被災者等に供給することとしている。



波多野 健 (新政会)

問 江戸街道の安全対策と榎地区など周辺地域のまちづくりについて

榎地区東側の江戸街道の渋滞、自転車等の交通量がふえている。交通量調査の結果と分析を、今後、渋滞緩和や安全対策、周辺のまちづくりについて生かすか伺う。

答 江戸街道の交通量調査については、平成27年9月25日と10月5日の2日間調査を実施し、結果に基づき、現在、東大和警察署と自転車及び歩行者に対しての安全対策について協議を行っている。今後、その結果を踏まえ、交通安全対策等に取り組んでいきたい。また、榎地区など周辺地域のまちづくりについては、周辺交通ネットワークの状況等を把握し検討していく。

問 病児・病後児保育事業の必要性と子育て支援の方向性について

これまでも病児保育の必要性を訴えてきた。⑳実施計画に病児保育事業が記載され、実現に向けて進んでいる。病児保育事業の概要と効果、事業費について伺う。

答 病児保育事業については、病気の回復期にあつて集団保育が困難な児童に加え、病期中の児童を専用スペースで一時的に保育を実施するものであることから、現在の病後児保育事業を実施している施設の一部を改修し、病児保育事業への対応を図るとともに、新たに幼稚園児童も対象として実施していく。事業効果については、病児保育事業へ拡充することで、保護者の子育てと就労の両立に対して、より一層支援の充実が図られるものと考えている。事業費は、平成28年度予算では、病児保育事業対応のための施設改修費を含めて、1100万円を計上している。



第1回桜まつり・村山党出陣



石黒 照久 (公明党)

問 雪害対策について

積雪の影響による路面凍結等、車両や人の通行の障害となる場所への安全対策について、市の考えを伺う。

答 積雪による道路の安全対策は、市内建設業者の委託及び職員により、交通量の多い一部の主要市道や学校周辺の道路あるいは勾配の強い坂道等について除雪車両により可能な限り除雪作業を行っている。車両等の使用ができない狭隘な道路、歩道等については、職員が人力により除雪と凍結防止のための塩化カルシウムの散布を行い安全確保に努めている。

問 むらたくの今後について

平成28年3月31日に実証実験運行が終了するむらたくの、平成28年4月以降の運行予定などの検討状況について、市の考えを伺う。

答 むらたくについては、平成28年2月19日付広資料第200号のお

問 マイナンバーカードの交付状況について

マイナンバーカードの交付申請が始まったが、市民への交付状況について伺う。

答 平成27年11月24日から受付を開始し、平成28年2月末現在、4483人の方が申請しており、196人の方に交付している。



鈴木 明 (民主党)

問 LGBT支援について

本市では、同性のカップルに対し、結婚に相当する関係と認める取り組みの必要性について、どのように考えるか、見解を伺う。

答 平成27年3月に策定した武蔵村山市第三次男女共同参画計画では、「だれもがイキイキと暮らせる社会

をつくりましょう」との基本理念が示されたところであり、LGBTなど性的少数者に対しては、市民の理解と配慮を促す必要があると考えている。なお、性的少数者に対する市民の理解を促進するため、平成27年2月に男女共同参画センターにおいて、「多様な家族の形、同性パートナーとの暮らしから見えてくること」と題し、YOU・Iフォーラムを開催した。

問 特定妊婦について

①現状と認識について伺う。②どのような支援が現状行われているのか伺う。

答 ①近年、母親の知的障害・精神疾患、若年妊娠などの要因により、出産後の子どもの養育に困難が生じると見込まれる妊婦、いわゆる特定妊婦の課題が生じてきている。このため、市では母子保健手帳の交付時や妊婦健診の実施医療機関からの連絡・通告などにより、出産後における虐待発生のリスクを把握した場合、子ども家庭支援センターに情報提供を行い、要保護児童対策地域協議会に諮った上で特定妊婦として認定し、児童相談所、子ども家庭支援センター、保健相談センターなどの関係機関が連携して支援している。なお、平成28年1月末現在で特定妊婦の認定者はいない。

問 点字ブロックの設置について

①バス停やバス停と公共施設を結ぶ歩道に点字ブロック設置を望む声がある。市の対応について伺う。②公共施設における、点字ブロックの設置状況について伺う。

答 ①点字ブロックの設置については、「武蔵村山市が管理する道路における移動等円滑化の基準に関する条例」に基づき、これまで道路改修時に横断歩道や切り下げ部に設置してきた。また、バス停と公共施設等を結ぶ歩道に点字ブロックを設置することにについては、今後、関係機関と協議を行っていきたい。②市の公共施設における点字ブロックを設置している施設は、市役所、市民総合センターなど19カ所、主に視覚障害者を施設の入口から受付窓口まで誘導することや階段など段差を警告する目的で設置している。

一般

掲載されている内容は、通告に対する当初
については、会議録等をご覧ください。



木村 祐子
(市民のチカラ)

協働事業提案制度の今後の展望について

協働事業提案制度は、改善はされているものの、これまでに行政施策として事業化された提案はない。本制度の今後の目標や将来像について伺う。

答 協働事業提案制度では、これまでに事業化された提案はないが、それぞれ市民活動団体の専門性や柔軟性を活かしたものとなっている。例えば、「ちびっこ名人育成プロジェクト」事業では、日本の昔ながらの遊びを子どもたちに広めるとともに学年の異なる児童と一緒に取り組むことで、コミュニケーション能力の向上に繋がっている。また、「ひろげよう！子育て支援の輪プロジェクト」事業では、児童館の利用者が少ない午前中の時間帯を活用して親子交流事業を行ない、孤立しがちな母

親や家族に対する支援体制の充実に繋がっている。今後も必要に応じて市民協働推進会議の意見を踏まえた制度の見直しを行うとともに協働により地域を支えあう仕組みづくりを促進し、暮らしやすい地域社会の形成を目指していく。

久保の川及びその周囲の整備について

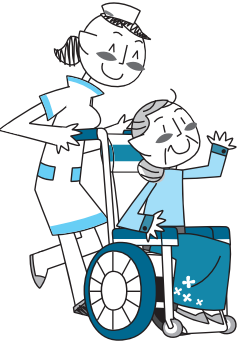
市役所南側に位置する久保の川は水量が少なく、並行する道路は狭く屈曲しており、近隣住民にとって非常に使いにくい。今後の整備について伺う。

答 現在、市役所南側において良好な住宅地の形成と魅力あるまちの実現を目指して、都市核地区土地区画整理事業により道路・公園等の整備を進めている。地区内の久保の川については、その機能を代替する雨水管や雨水浸透施設を整備することにより暗渠化し、土地の有効活用を図りつつ区画道路や公園の整備を進める。これにより質問の道路も幅員5メートルに拡張することから、事業完成時には住民の方にも使いやすいまちになるものと考えている。

子どもの貧困問題について

足立区で行った調査の結果が注目されている中、政府が全国規模で実施しようとしている調査は、どのようなものか。また市の今後の対応について伺う。

答 国が全国の自治体を実施を促している調査は、これまで必ずしも把握が十分でなかった貧困の状況にある子どもや家庭の実態把握と支援ニーズの調査・分析などを行うものであり、今後数年をかけて大半の自治体カバーしていくとしている。市ではこれまで、ひとり親家庭に対する生活支援や学習支援などの施策を講じてきたが、今後は調査結果に基づき、平成31年度の子どもの貧困対応プランの策定に向けて努めていく。



加園 一成
(新国会)

多摩都市モノレール関連について

①新青梅街道拡幅整備事業における、事業認可等の進捗状況について。
②多摩都市モノレール早期延伸に向けての、進捗状況について。

答 ①既に東京都が事業認可を取得している三つの区間に続き、平成28年2月5日に神明四丁目地内から中央一丁目地内の約1.2キロメートルについて、東京都が事業認可を取得し、残りの区間も含めて予算化される見込みと伺っている。②多摩都市モノレールの市内延伸については、平成27年7月に東京都が公表した「広域交通ネットワーク計画について」において、「整備について優先的に検討すべき路線」の一つに位置付けられた。平成27年度中に公表が予定されている国の交通政策審議会答申の内容は、現在調整中と伺っている。

一般市道E第17号線の雨水対策について

当該市道は豪雨があると、たびたび冠水が起きており、その影響は通行ばかりでなく、汚水排水にまで及んでいる。改善に対する市の考えを伺う。

答 これまで浸透ますによる雨水処理を行ってきた。しかしながら、豪雨時には道路冠水する状況であることから、今後、雨水対策工事の実施については、市の全体計画の中で検討していく。

土のうの配布について

降雨被害が開始してから、土のうの配布依頼があってもそれに応えられない場合が多く見受けられる。事前に用意できないか、市の考えを伺う。

答 土のうについては、市役所をはじめ各消防団詰所等に常に一定量を確保し、大雨等の際に活用しているが、集中豪雨等の際には要請に

応じられない場合もある。市では、出水期前に市報等で簡易水防工法等を紹介しているほか希望者には土のうの配布も行っている。



宮崎 正巳
(新国会)

空き家対策について

空き家対策推進特別措置法の全面施行で対策を強化する自治体が多い。市の対応を伺う。①市内の空き家総数と特定空き家指定の有無。②特定空き家に対する取り組み。

答 ①市内の空き家の総数は、平成28年2月末現在で220件で、いずれも特定空き家には指定していない。空家の情報をいただいた場合には、直ちに現地を確認し、必要がある場合には所有者に対し適正な管理をお願いするなど特定空き家にならないよう努めている。

自転車をめぐる交通環境と安全対策について

自転車走行空間の整備と安全対策について伺う。①自転車の通行に関する標識や路面標示の設置状況。②交通ルール周知徹底のための広報活動の実施状況。

答 ①東大和警察署に伺ったところ、自転車の通行に関する標識については、「自転車及び歩行者専用標識」を192カ所、交差点に表示されている「自転車横断帯」については46カ所とのことである。②自転車の交通ルールについては、日頃から、市報ホームページ等で自転車安全利用五則などを掲載するとともに、東大和警察署や東大和地区交通安全協会等と連携して、スケアードストリートや高齢者向け自転車シミュレーション等を実施し啓発に努めている。

狭山丘陵の自然環境と樹林地の保全について

市の貴重な財産である狭山丘陵の保全・活用に関し市の取り組みについて伺う。①都及び周辺市町との連携状況。②市民の環境保全意識向上のための実施事業。

答 ①東京都が設置主体であり、本市と瑞穂町のほか市民団体等も構成員となっている野山北・六道山公園管理運営協議会の中で、自然環境の保全・回復に関する協議を行っている。②市では現在、都立野山北・六道山公園内里山民家周辺を会場に「環境学習会」を年2回実施するなど、生き物の観察等、自然と触れ合う機会を提供することにより、自然環境を大切にすることを養い、市民の環境保全意識向上のための各種事業を実施している。



天目石 要一郎
(清流)

入札について

①落札率90%以上と95%以上の件数は。②一般競争入札を拡大する考えは。③物品の予定価格を事後公表しない理由は。④談合情報が寄せられたことはあるか。

答 ①平成27年度は、平成28年1月末現在で入札による落札率が90%以上の件数は89件、そのうち95%以上は66件となっている。②現在、1億5千万円以上の建設工事については制限付き一般競争入札を行っているが、平成28年度からこの金額を8千

キャリア教育について

①小、中学校で、現在行っているキャリア教育の内容は。②キャリア教育の中で、看護師など社会的ニーズの高い仕事に関心を持たせる取り組みが必要なのは。

答 ①キャリア教育として、小学校では保育体験や学校行事の実行委員会制の活用、中学校では職場体験や職業講話、全生徒との校長面接などを実施し、人間関係形成力を身に付けたり、勤労に基づく達成感や成就感を味わわせたりしている。②キャリア教育とは単に進路決定や職業選択等に関わる教育ではなく、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育成し、自分の力を発揮できる生き方を見つけていくことを行っていくことである。従って、社会的なニーズに基づく特定の職業に関心を持たせることを狙いとして行われるものではない。



桜並木(三ツ木地域運動場付近)



内野 直樹 (日本共産党)

公共施設の予約方法の改善について

パソコン操作が苦手な高齢者から、予約システムに対する不満や混乱の声が届いている。紙ベースでの申請も受け付けるべきと考えるが市の考えを伺う。

答 公共施設予約システムについては、平成28年1月から総合体育館、2月から地区会館等の文教施設、3月から体育施設で、平成28年4月利用分からの予約申込の受付を開始した。システムの操作等についての質問や問い合わせ、また、パソコン等での入力に慣れない方が、各施設窓口で設置した利用者用端末により予約申し込みをされる際には、引き続き窓口職員が、親切、丁寧に説明しながら対応していく。

公共施設の団体登録の改善について

特殊詐欺がはびこる昨今、多数の市民が個人情報記載を嫌がっている。全利用者の情報でなく、市内在住・在勤者数の確認で十分のほう。市の考えを伺う。

答 公共施設予約システムの対象施設を利用しようとする場合は、武蔵村山市公共施設予約システムの利用に関する規則に基づき、利用者登録を受けることを定めている。なお、利用者登録による個人情報については、武蔵村山市個人情報保護条例の規定に基づき適正に管理している。

住民生活を守るためにも米軍基地は整理縮小を

オスプレイや特殊部隊の配備など、横田基地の機能は強化されている。これは基地の整理縮小を掲げる市の方針に逆行しているという認識はあるか。

答 横田基地に対する本市の基本的な考え方については、基地の整理・縮小・返還であり、今後とも堅持していくが、基地が存在する現実に鑑

持続可能な国民健康保険制度を目指して

厚生労働省は国民健康保険の実質赤字が3585億円と発表。不足金解消に徴収強化や給付抑制が進む危険がある。広域化により繰入金や市民負担はどう変わるのか。

答 平成30年度からの新たな国民健康保険制度については、平成27年5月27日に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立したところである。これを踏まえ、「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」において、円滑な実施・運営に向け、制度や運用に関するガイドライン案が検討されている。しかし現在のところ、新しい財政運営の仕組みの詳細については示されていない。



須藤 博 (民主党)

ごみの最終処分場の延命策について

日の出町の二ツ塚廃棄物広域処分場が満杯になった場合、代わりの場所を見つけるのは困難だ。最終処分場の延命策について伺う。

答 ニツ塚廃棄物広域処分場の延命策については、東京たま広域資源循環組合が平成18年度にエコセメント事業を開始し、焼却残渣の埋立てを無くした。一方、組織団体ではリサイクルの推進により、不燃残渣の搬入量の大幅な減少を図ってきた。さらに組合では平成27年7月に、第5次廃棄物減容(量)化基本計画を策

定し、組織団体に対し、ごみ減量のさらなる推進を促していくとともにエコセメント化施設の安定的かつ効率的な運用を行うこととしている。

自治会のあり方について

自治会の加入率は年々低下し、自治会のあり方を抜本的に見直すべき時期だ。自治会の位置づけと振興策について伺う。

答 自治会は、地域住民同士の交流を深め、地域課題の解決に取り組むなど、地域コミュニティの中心的役割を担っているものと考えている。市では、自治会への加入促進を図るため、案内チラシの配布や自治会の活動を紹介するパネル展の開催等を行うとともに自治会の活動を支援するために補助金を交付している。また、現在、平成27年3月に自治会

有志により「自治会あり方研究会」が立ち上げられ、地域の現状や課題、今後のあり方等について、研究を進められている。



遠藤 政雄 (公明党)

低価格で行える胃がんリスク検診の導入について

①胃がんリスク検診の認識を伺う。②市の胃がん検診における胃がんの発見件数を伺う。③胃がんリスク検診における26市の実施状況及び来年度の実施予定を伺う。

答 ①現在、国が定めた、がん検診に係る指針では、胃がんリスク検診は、がんによる死亡率を減少させるという科学的根拠が確立されていないとの理由で推奨されていない一方、当該検診の効用を認める例もあるなど様々な意見があることを承知している。②平成26年度においては、1279人の受診者中、要精密検査となった方が109人で、このうち胃がんであった方は3人である。③平成28年1月末現在、26市中実施しているのは8市である。当面、胃がんリスク検診を導入する予定はないが、今後、国の動向や胃がんリスク

検診を導入した自治体における導入効果等を見きわめていきたい。

転入者が住民登録する際の対応について

①市のサービスや地域事情に応じた説明をしているのか伺う。②家族構成や年齢または社会的弱者の方に応じた説明をしているのか伺う。

答 ①②転入された方に対しては、各種手続きに必要な内容を記載したチェックリストを渡すとともに、担当する窓口を伝えている。また、ごみ収集カレンダー、くらしの便利帳及び自治会加入のご案内などの冊子等を渡し、市のサービスや事業を案内している。

生活保護受給者の実態と就労支援について

①生活保護受給者の職場復帰の件数と年金未納を要因とした生活保護受給者の割合を伺う。②近隣市等で実施している無料職業案内の導入及び見解を伺う。

答 ①生活保護受給者に対しては、就労支援員による相談・支援を実施するとともに、ハローワーク立川等とも連携して就労支援を行っている。これらの支援により就労までに至った件数は、平成26年度実績では、延べ89人となった。また、年金未納を要因とした生活保護受給者の割合については、平成28年1月現在の65歳以上の受給者数のうち、無年金者の割合は約5割となっている。②職業安定法に基づき厚生労働大臣に届け出て無料職業紹介事業を行っている市は、平成28年2月1日現在、26市中1市であり、本市としては、引き続きハローワーク立川等の関係機関と連携しながら就労支援を行っていききたい。

介護予防・日常生活支援総合事業への移行について

移行後にサービスが低下しないか不安が広がっている。①移行の進捗状況。②サービス内容の変更点。③利用者サービス提供事業者への影響等について伺う。

答 ①②介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向けて、平成27年12月には、南部地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、現在、市内の関係機関に対し、地域資源に関するアンケート調査を実施している。また、サービス内容については、今後、市内の関係機関との情報交換を重ねながら検討していく。③利用者への影響については、多様なサービス体制を構築することにより、利用者がそれぞれの状況に合わせてサービスを選択することが可能となり、費用負担についても軽減されるものと考えている。また、サービス提供事業者については、収入が減少することも考えられるが、制度移行後も事業所による現行のサービスが継続可能となるような介護報酬単価の設定を行っていききたい。



渡邊 一雄 (日本共産党)

小、中学校のいじめは本当に解決されているのか

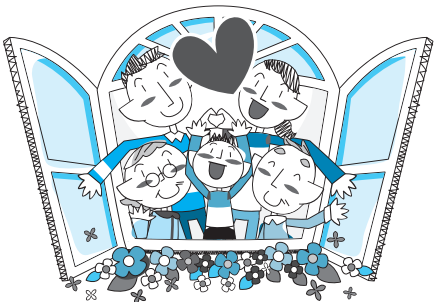
①過去のいじめの内容と件数、解決に至った経緯。その後の状況。②解決したとする基準。③対応に関する保護者等からのクレーム等について伺う。

答 ①②③いじめの認知件数は、小、中学校を合わせて平成24年度が109件、平成25年度が31件、平成26年度が12件となっている。いじめの内容は悪口や仲間外れが多く、各学校は、いじめを認知した際は、関係者の聞き取りを詳細に行い、確認した事実に基づき組織的に対応し、その解決を図っている。これらの対応が終了した児童・生徒はその後、通常通りの学校生活を過ごしている。いじめ解決の基準は、現在、国も東京都も具体的に示していないが、個々の内容に応じて学校が適切に判断している。なお、いじめに対応する中で保護者等から意見や質問を伺うことはあるがクレームは受けていない。

特別教室のクーラー設置について

①クーラー設置予定の教室名と数。②必要な予算と一般財源の内訳等について伺う。

答 ①小、中学校の特別教室の冷房については、既にコンピュータ室、音楽室、図書室への設置は完了している。今後は、冷房が未設置となっている理科室、図画工作室、家庭科室等の特別教室102教室への設置を予定している。②予算額は概算で約7億8千万円を見込んでおり、財源内訳は国庫補助金が約2億4千3百万円、東京都補助金が約7千8百万円、一般財源が約4億5千9百万円となっている。



③市内の事業所の実態調査と指導の必要性等について伺う。

答 ①川崎市での事故を受けて当該事業者に対し、平成27年12月18日付で厚生労働大臣から過去5年間に報告漏れとなっている事案について、平成28年1月29日までに関係自治体に報告をする旨の改善勧告が出された。その後、平成28年1月28日付で当該事業者から厚生労働大臣に対し、関係自治体への報告が完了した旨の報告事項報告書が提出されている。また、立ち入り調査については、平成28年1月8日に東京都とともに



田口 和弘 (新政会)

2020年東京オリンピック・パラリンピックについて

4年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた本市の対応を伺う。

本市の取り組みについては、オリンピック等を講師に招いた各種スポーツ事業の実施など気運醸成に努めている。また、市内小中学校では、東京都オリンピック・パラリンピック教育推進校の指定を受け、大会の意義、歴史や国際親善の果たす役割などを正しく理解し、我が国と世界の国々の歴史・文化・習慣等を学び国際理解を深め、平和な社会の実現に貢献することができるよう、各学校においては、アスリートを招いた講演や実技指導、児童・生徒の運動・スポーツへの興味・関心を高めるための環境づくり等、様々な取り組みを実施している。

市民駅伝競走大会について

近年、参加者が増加している市民駅伝競走大会の、今後の運営について伺う。

市民駅伝競走大会については、毎年、多くのチームに参加している。だいており、平成27年度は150チームの参加申し込みがあった。今後の大会の運営等については、スポーツ推進委員や大会を主管する市陸上競技協会等と相談しながら、引き続き円滑な運営に努めていく。

野山北公園自転車道トンネルについて

野山北公園自転車道トンネルを市の観光資源として活用できないか伺う。

野山北公園自転車道のトンネル群については、狭山丘陵周辺の観光資源の一つとして、これまで市のホームページ、観光マップ等において広く紹介するとともに商工会主催のウォーキングイベントのコースにも取り入れられている。今後も貴重

な観光資源として積極的な活用を努めていきたい。



沖野 清子 (公明党)

子育て支援パスポート事業について

子育て世帯が市内の商店で買い物する際に、子育て支援パスポートを提示することで、さまざまなサービスを受けることができる事業を提案するが見解を伺う。

子育て支援パスポート事業については、子育て家庭への経済的支援の観点から、子育て中の世帯を応援することに協賛した店舗や企業が商品のサービスや割引を実施するものである。事業を実施する場合には、店舗や企業の協力も必要となることから他市の導入状況を参考にしながら検討していく。

子ども食堂について

子どもが気軽に立ち寄り食事の提供や学習支援等を受けられる居場所をつくることにより、気になる家庭への見守りや支援体制の整備を提案するが見解を伺う。

子ども食堂については、子育て世帯の経済的な問題やひとり親家庭などさまざまな理由により、食事をとることのできない子どもや、一人で食事をする子どもを地域で支援する取り組みであると理解している。そこで子ども食堂については、子どもカフェ事業を委託しているNPO法人が自主的活動として、「武蔵村山子ども食堂」を4月から毎月2回実施する予定と伺っているが、学習支援については現在のところ考えていないとのことである。また、その活動の中で支援を必要とする児童がある場合には、子ども家庭支援センター等関係機関が連携し対応していく。

食品ロス削減に向けた取り組みについて

日本で廃棄される年間1700万トンの食品のうち食べられるのに廃棄されるものは642万トンである。これら食品ロス削減に向けた取り組みについて伺う。

食品ロスについては、一般家庭、食品製造業、卸売業、小売業、外食産業等それぞれにおいて、これを削減すべき全国的な問題であると認識している。市としては、今後、市報、ホームページなどを活用して意識啓発を図るとともに、食品ロスに関する消費者講座の実施についても検討していきたい。

棄されるものは642万トンである。これら食品ロス削減に向けた取り組みについて伺う。

食品ロスについては、一般家庭、食品製造業、卸売業、小売業、外食産業等それぞれにおいて、これを削減すべき全国的な問題であると認識している。市としては、今後、市報、ホームページなどを活用して意識啓発を図るとともに、食品ロスに関する消費者講座の実施についても検討していきたい。



濱浦 雪代 (公明党)

公共施設有料化と予約システム導入について

施設利用者から有料化はやむを得ないが料金の設定や窓口申請等改善を望む声がある。市の今後の対応について伺う。

公共施設使用料の見直し及び公施設予約システムの導入については、平成28年4月の利用分から実施するため、市報や市ホームページ、市民説明会等において周知してきた。また、公共施設予約システムについては、平成28年1月から総合体育館、2月から地区会館等の文教施設、3月から体育施設で予約申し込みの受付を開始した。今後も公の施設使用料や公共施設予約システムの操作等についての質問や問い合わせ、また、パソコン等での入力に慣れない方が各施設窓口で設置した利用者用端末により予約申し込みをされる際には、引き続き窓口職員が、親切、丁寧に説明しながら対応していく。

投票率の向上に向けて

情報館へのきへの共通投票所の設置と期日前投票所の投票時間の延長など、対応を望むが市の考えを伺う。

共通投票所の設置及び期日前投票所の投票時間延長については、現在開会中の国会において公職選挙法の改正案として審議が行われている。期日前投票所の投票時間延長については、法律の公布に合わせて東

京都等から詳細が通知されることから、その内容が明らかになった段階で必要に応じて選挙管理委員会において協議していきたい。なお、情報館へのきでの共通投票所等の設置は、開館状況やスペースなどの関係から難しいと考えている。

地域包括ケアシステムの体制づくりについて

①新しい介護予防 日常生活支援総合事業に向けた取り組みについて伺う。②医療と介護の連携強化について伺う。

①介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向けて、平成27年12月には、南部地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、現在、市内の関係機関に対し、地域資源に関するアンケート調査を実施している。サービス内容については、今後、市内の関係機関との情報交換を重ねながら検討していく。②平成27年10月に在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、現在、医療介護資源マップの作成や医療・介護の連携のためのICTネットワークの導入について検討を行っている。また、平成28年1月16日には「摂食・嚥下への対応の基本、口腔ケア」について、医療、介護関係者による多職種研修会を開催した。さらに、平成28年度には、在宅医療・介護連携の拠点となる（仮称）在宅医療・介護連携支援センターを武蔵村山病院内に設置する予定としている。

公園内トイレについて

公園内トイレの整備状況と点検管理について伺う。

市が管理する18カ所の都市公園のうち、現在、15カ所にトイレを設置している。トイレの点検管理は、シルバー人材センター等への委託により週4日の清掃を実施しており、この際に不具合等が発見された場合には、その都度対応している。



高橋 弘志 (公明党)

防災対策について

①新たに完成した災害時職員行動マニュアルの周知、訓練の状況について伺う。②BCPと連動した行動マニュアルの概要と作成計画について伺う。

①今年度、新たに策定した災害時職員行動マニュアルについては、作成段階から各部の職員が参画しているとともに、完成後は全職員に配布し、周知を図っている。訓練については、従来から総合防災訓練において、地域防災計画に定めた所掌事務を確認するための本部運営訓練を実施しているが、今後は、このマニュアルに基づいた図上訓練等を実施していきたい。②今回作成した災害時職員行動マニュアルは、発災直後から発災後6時間までにとるべき行動をまとめたものであり、その後は業務継続計画に移行することとなる。業務継続計画に基づくマニュアルは、今後、各所管部において作成する。

学力向上の取り組みについて

児童・生徒の学力向上を目指した取り組み状況及び成果について伺う。

各学校では、児童・生徒の学力向上には、教師一人一人の授業力の向上が欠かせないとの認識から、「一校一研究」を基本に、日々の教材研究、組織的な研究授業、各種研修等に取り組み、「分かる授業」を実践している。また、平成27年度からは全小、中学校で塾講師による特進講座を実施し、児童・生徒の多様なニーズに応じた教育施策を展開している。これらの取り組みの成果の一部は、平成27年度に実施された東京都教育委員会による「児童・生徒の学力向上を図るための調査」結果に表れており、「関心・意欲・態度」や「読解力」といった学力の観点と、「読み解く力」の各項目について、東京都の平均正答率を超えたものが小学校では、平成26年度の11項目から

29項目に、中学校では16項目から32項目にふえている。なお、調査の対象が平成26年度の児童・生徒と異なることや出題された問題の質も例年異なることから、単純に比較することは適切ではないが、これまでの学力向上に向けた取り組みの成果が表れたものと認識している。

のぞみ福祉園の外装工事等について



藤野 茂 (新政会)

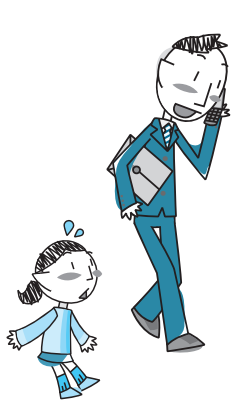
のぞみ福祉園は、開園以来約30年が経過し、建物外装の汚れと玄関前のカーポート等の傷みが目立つ。建物の美観や安全性等からも早急に整備すべきと思うが、市の考えを伺う。

のぞみ福祉園の改修については、平成25年度に空調設備の改修を、平成26年度に厨房機器の取替えを、平成27年度にトイレ等の改修をそれぞれ実施した。また、平成28年度には利用者が快適に施設を利用できるように、玄関自動ドアなどの改修を予定している。建物全体の外装工事等については、その必要性は認識しているため、今後、計画的な施設整備を検討していく。

空堀川の拡幅整備事業の進捗状況等について

①中砂新道東側の空堀川拡幅整備事業の進捗状況について伺う。②当該区域内にある神明運動広場の代替地の見直し等について伺う。

①空堀川拡幅整備事業における神明三丁目地内から中央二丁目地内に至る約540メートルについては、平成21年11月25日に事業認可を取得し現在事業中である。事業の進捗について東京都に伺ったところ、約8割程度の用地を取得済みとのことである。②神明運動広場については、事業用地の一部を東京都からお借りし、運動広場として供用を開始している。そこで今後、事業の進捗状況を注視しつつ、代替地の選定等について検討していく。





吉田 篤 (公明党)

問 防犯カメラ設置について

①市内の設置状況は。②今後の設置計画は。

答 ①東大和警察署に伺ったところ、平成28年1月末現在、市内には道路や公園、また商業施設などに約600台の防犯カメラが設置されているとのことである。②市の今後の設置計画については、平成28年度、雷塚公園内に5台設置するほか、平成28年度から平成30年度の3か年で、全ての小学校の通学路に計55台設置することとしている。

問 空き家対策について

①実態調査は行っているか。②空き家等対策計画作成に対する市の考えは。

答 空き家の実態調査については、平成27年3月25日にシルバー人材センターと締結した協定に基づき、提供をいただいた情報を基に、同年4月に職員による一斉調査を実施した。その後も、シルバー人材センターや市民等から情報をいただいた場合には、その都度、職員により実態調査を行っている。②空き家等対策計画については、現在のところ策定する予定はないが、今後、特定空き家等が発生するおそれが生じた場合には策定に向け検討していく。



討論(要旨)

平成28年度各会計予算は2月29日市長から提案されました。

議会は委員19人で構成する予算特別委員会(田口和弘委員長)に付託し、3月10日、11日、14日、16日の4日間の審査を経て、3月25日の本会議で原案どおり可決されました。その際、議会の採決に先立って行われた一般会計予算についての討論の要旨をお知らせします。

反対討論

内野 直樹 (日本共産党)

日本共産党市議団を代表して、一般会計予算案に対する反対討論を行う。マイナスイクスは破たんしている。アベノミクスは破たんしている。国が社会保障費自然増分を連続削減する中、市民生活を守る立場が地方自治体に求められている。市の予算案は、市民の実態を見ない事が問題である。公共施設の抽選申し込みが2割減少している。パソコン操作が苦手な高齢者が予約できないためである。紙での予約申請受付を要望する。市民の健康増進は、医療費抑制につながることもから公共施設は無料にすべきだ。

国民健康保険税が一人平均4700円値上げされる。低所得者の滞納が増える中、値上げは滞納者を増やすだけである。市民に負担を求める前に、国の負担増額など求めることが先決だ。

今回の予算案には公立昭和病院企業団からの脱退精算金2億7千万円の1部も含まれている。そもそも20年間の精算金を支払う根拠がない予算を認めるわけにはいかない。もう一つの問題は国や都の言いな

りだという事である。米軍横田基地に追加配備されるCV-22オスプレイは、侵略や拉致を行う特殊部隊輸送が任務である。「人道支援や災害救助を行うから受け入れは仕方ない」との市長答弁は事実誤認である。市の最重要施策である「軍民共同使用」も基地機能強化に伴い、もはや夢物語である。計画見直しを求める。差押えを優先した徴収業務が滞納者を追い詰めている。運転資金の全額差押えも発生しており、窓口トラブルも発生している。納税緩和から始める窓口対応改善を求める。マイナンバー普及を目的にカード所持者限定で、証明書のコンビニ交付を開始するが、個人情報漏えいのリスク検証も行わず、適用範囲を拡大することは危険極まりない。最後に、自殺対策や避難行動要支援者の支援、学童クラブ待機児童問題などの緊急対応を要望して反対討論とする。

天目石 要一郎 (清流)

予算審議の中で、約2億7千万円になる昭和病院企業団からの脱退費が議論された。その中で、「適正な費用がいくらか分からない」との趣旨の市長答弁があった。市長が適正な費用かどうか分からない予算には賛成できない。昭和病院での武蔵村山市の患者一人当たりの負担金は、長年、他市の約2倍にも上っていた。それなのに、脱退費として向こう20年分の負担金まで払うのは理解できない。

まず、約2億7千万円の中身を検討し、弁護士を立て武蔵村山市が妥当と考える金額を主張すべきである。昭和病院企業団と弁護士事務所が同じだからという理由で、弁護士を立てなかったのは怠慢である。なんでイロハのイもしなかったのか。同様に、昨年、全く見返り無しに国立感染症研究所のBSL-4稼働容認を打ち出した。厚生労働省に対して、市の要望を行うべきであった。新年度から公共施設が有料化された。今議会にも高齢者団体に無料化や減免制度を。という請願や陳情が

出された。これなど厚生労働省はすぐに呑んだはずである。市の交渉力の無さに関して、不安に感じていることはモノレールの市内延伸である。質疑の中で、モノレール基金の積み立てについての答弁があった。多摩モノレールは多額の赤字処理の問題などが起きた。建設当初と同じ金額で大丈夫であるのか。箱根ヶ崎延伸が一番メリットがあるのは、武蔵村山市である。本数がふえる点は瑞穂町にもメリットがある。しかし、箱根ヶ崎から立川間の所要時間はJRとほとんど変わらず、JRの方が運賃は安い。果たして、瑞穂町も対等の出資をするのか。モノレール延伸は武蔵村山市民の悲願だからと足元を見られる事を危惧する。

その結果、モノレールはできたけど、市民サービスは貧困で、公共料金は近隣市よりずっと高い。他市の方が便利で住みやすいと言われるようになってしまっているのではないかと交渉力を持ってもらいたいと思

木村 祐子 (市民のチカラ)

平成28年度武蔵村山市一般会計予算について、反対の立場から討論を行う。

本当初予算は、当然ながら評価すべき予算もあり、特に教育費では特別支援教室設置経費や特進講座経費、小、中学校特別活動教室へのエアコンの設置は、市民要望に応えるものである。また、市民との協働が着実に前進していることについても、評価する。

本予算に反対する一番の理由は、昭和病院企業団負担金である。武蔵村山市民の利用率1:3%~1:1%に対し、負担金は2:7%前後と、非常に高い負担を長い間負ってきたことから、議会での審議を経て脱退決定したが、脱退予告後の対応については、まったく知らされないまま、結果だけが議案として提出されていることである。脱退に当たり、受け取るべき時価純資産は約3億5700万円、事務

賛成討論

宮崎 正巳 (新政会)

新政会を代表して、平成28年度一般会計予算について、賛成の立場から討論する。

新年度一般会計予算は、約268億円で過去最大の平成26年度に次ぐ規模になっている。歳入、歳出ともに市民の視点に立った、効果的かつ効率的なサービスの提供が随所に盛り込まれ評価される内容となっている。

新しい子育て支援事業では、子育てしやすい街にふさわしい環境がいつそう整ってくる。保健師等専門職種による妊婦への全数面接及び育児計画の作成、各個人ごとのきめ細かい対応を実施する出産・子育て応援事業。また、病児・病後児保育事業の実施や、保育士確保のための対策として、保育従事職員宿舎借上支援補助金の予算化、さらに保育コンシェルジュ事業など、子ども・子育て支援事業として大きなサービスの提供となる。

教育予算では、特別支援教室設置事業や本市が進める小中一貫教育の成果を全国に発信する、小中一貫教育全国サミット運営事業予算が盛り込まれた。保護者・地域の方々の連携を深めながら、更なる小中一貫教育の充実が期待される。

快適でくらしやすいまちづくりでは、主要道の整備や用地取得事業の他、多摩都市モノレールの早期延伸に向けた促進活動、乗合タクシー「むらたけ」の本格運行などにより便利な公共交通の整備が期待される。

本年1月から制度が開始されたマイナンバー制度の運用では、証明書等コンビニ交付事業など市民の利便性の向上が図られることと期待する。平成28年度予算編成に関し、歳入面では市税等の自主財源の積極的な確保など、財政の健全性を堅持しつつ、歳出面では、安全・安心な社会基盤の構築や少子高齢化社会に対応した事業・サービスの提供など予算編成への対応を評価し、賛成の立場からの討論とする。



須藤 博 (民主党)

一般会計予算案に民主党を代表して討論を行うが、プラス面とマイナス面を天秤にかけての、辛うじての賛成討論である。

本市の財政構造は、国庫や都の仕送りに頼っている脆弱なものであるが、新年度予算については、限られた予算の中で市民生活と福祉の向上を図り、将来への投資にも精一杯の努力をしているという点で高く評価できる。

モノレール基金の1億円の積み立てを始めとして、市民生活の利便性を向上させる多くの施策に予算が付き、福祉にも多彩なメニューが用意され、教育面では学力向上を意識したプランが立てられている。

一方、財政調整基金は5億3千万円と多摩26市で最低であり、そのような中で、昭和病院企業団を脱退することで6億円以上の本市負担を要求され、2億7千万円もの清算金の支払いが必要になった。予期せざる多額の出費の発生は交渉の失敗であり、本来なら市長が潔く結果責任を取るべき事案である。

公共施設の有料化については、年間で約700万円の収入が上がる反面、性急に導入したコンピュータ予約システムは金食い虫で、収支をマイナスにしかねず理解に苦しむ。市の幹部用の黒塗りの大型車が3台、高価な電気自動車も2台運用しているが、本市の財政状況からは贅品と申し上げておく。

本予算については、意欲的な事業展開については評価するものの、昭和病院の支払いや公共施設の有料化に関する市長の姿勢は問題である。今後は、市長答弁の通りに民主的な市政運営がされる事に望みを託して賛成討論とする。

遠藤 政雄 (公明党)

平成28年度武蔵村山市一般会計予算につきまして、公明党市議団を代

表し、賛成の立場から討論する。我が国の景気は、大手企業の賃金が3年連続ベースアップとなり、一部ではこの恩恵が目に見える形となっている。しかし、中小企業においては、所得の増加につながらず、さらには、まだまだ言えません。

さて、平成28年度一般会計予算案につきましては、こうした時代状況を鑑み、全体的に慎重かつ堅実な予算配分となっていると思われる。

増、特別会計を加えた予算総額では約457億円、対前年度比1.4%増となっている。一般会計予算の主な事業の中には、かねてより公明党が要望していた施策が随所に見受けられる点を評価する。具体的には、人間ドック・脳ドックの助成、出産・子育て応援事業、保育コンシェルジュ事業、病児保育事業の開始、特別支援教室の設置、防犯カメラの増設、特別教室への冷房化、避難所にマンホールトイレの整備等。厳しい財政運営の中、予算編成に努力されたと理解している。

次に今議会では、昭和病院企業団からの脱退に伴う財産処分について審議があった。このまま加入していれば20年で9億円程、30年で14億円程度の出費となるところを2億7千万円の精算金で今後の出費を抑えるというものである。市民の利用率が毎年1%台と考ればやむを得ないものと判断する。

長年、最重要施策としていた多摩都市モノレールの市内延伸であるが、近々国土交通省より答申がだされる予定と聞いている。悲願達成まで市民と一体となる取り組みを期待する。

今年度は、さまざまな大きな問題を抱えながらも、藤野市長のリーダーシップのもと、解決へ導いた。そして人と人との絆を大切に武蔵村山の構築と市民が主役の行政運営に取り組んでいただくことを要望して、賛成討論とする。

可決した 議案

第一回定例会

条例

▼武蔵村山市行政不服審査会条例
行政不服審査法の施行に伴い、武蔵村山市行政不服審査会の組織及び運営について必要な事項を定めるもの。

▼武蔵村山市立学校災害医療費貸付基金条例及び武蔵村山市立学校災害医療費貸付条例を廃止する条例
市立学校災害医療費貸付基金及び災害医療費貸付制度を廃止するもの。

▼武蔵村山市生活資金融資基金条例及び武蔵村山市生活資金融資条例を廃止する条例
生活資金融資基金及び生活資金融資あっせん制度を廃止するもの。

▼行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
行政不服審査法の施行に伴い、関係条例の規定を整備するもの。

▼武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び武蔵村山市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例
地方公務員法の一部改正に伴い、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
一般職の職員の給料の額を改定し、併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

常勤の特別職の職員の期末手当の支給割合を改定するもの。

▼武蔵村山市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
行政不服審査法の施行に伴い、法務専門員の報酬額を定め、併せて地方公務員法第3条第3項第3号に規定する職にある者の1時間当たりの報酬の額の上限を改めるもの。

▼武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例
国民健康保険税の税率等を改めるもの。

▼武蔵村山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例
地方公務員法の一部改正及び行政不服審査法の施行に伴い、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律等の施行に伴い、基準等を改めるもの。

▼武蔵村山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律等の施行に伴い、基準等を改めるもの。

▼平成27年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)
補正額669万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を12億5078万5千円とするもの。

▼平成27年度武蔵村山市一般会計補正予算(第8号)
補正額3億3259万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を278億6698万5千円とするもの。

▼平成28年度武蔵村山市一般会計補正予算(第1号)

(5)都市核地区土地区画整理事業特別会計予算
(6)後期高齢者医療特別会計予算

なお、詳細については、1面に掲載しています。

▼平成27年度武蔵村山市一般会計補正予算(第7号)
補正額1億944万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額を275億3438万9千円とするもの。

▼平成27年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
補正額1億6062万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を108億6490万7千円とするもの。

▼平成27年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
補正額363万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を11億8493万円とするもの。

▼平成27年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第3号)
補正額9523万4千円を減額し、歳入歳出予算の総額を43億3980万9千円とするもの。

▼平成27年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)
補正額4819万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を13億5784万1千円とするもの。

▼平成27年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)
補正額669万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を12億5078万5千円とするもの。

▼平成27年度武蔵村山市一般会計補正予算(第8号)
補正額3億3259万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を278億6698万5千円とするもの。

▼平成28年度武蔵村山市一般会計補正予算(第1号)

規約

▼東京都町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について
東京都町村議会議員公務災害補償等組合の議員の定数を削減し、選挙の方法を改めるもの。

▼東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について
後期高齢者医療の保険料の軽減に係る経費を関係区市町村の一般会計において負担する特例を定めるもの。

専決処分

▼専決処分の報告について
(1)学校管理下における物損事故による損害賠償の額の決定及び和解について
学校管理下における物損事故に関して、市が払うべき損害賠償額(2万1870円)を決定し、及び和解するもの。

(2)市道における交通事故による損害賠償の額の決定について
市道における交通事故に関して、市が払うべき損害賠償額(4万9020円)を決定するもの。

道路

▼市道路線の認定について
開発行為に伴う寄附の申出があり、市道路線として認定するもの。

その他

▼昭和病院企業団からの脱退に伴う財産処分について
昭和病院企業団から脱退することに伴う財産処分について関係市と協議の上、定めるもの。



意見書

この定例会で、次のとおり意見書4件を可決し、関係機関へ提出しました。

▼軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談のできる窓口などの設置を求め意見書

▼軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書

▼地方公会計の整備促進に係る意見書
▼児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書

決議

この定例会で、次のとおり決議1件を可決しました。

▼北朝鮮の核実験及び弾道ミサイル発射に抗議する決議

請願・陳情の審議結果

この定例会における請願・陳情の審議結果は、次のとおりです。

採択となったもの

◇厚生産業委員会

▼軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情

不採択となったもの

◇総務文教委員会

▼公共施設の高齢者団体使用無料化の請願

▼武蔵村山市立図書館取扱図書規制の強化並びに都に有害図書の定義の汎化及び例規の改正を求める意見書の提出に関する陳情

▼武蔵村山市職員採用試験等の制度改革に関する陳情

▼武蔵村山市職員執務室の個室等の

除去を求めることに関する陳情

▼武蔵村山市役所庁舎において市旗、都旗及び国旗の総ての掲揚を求めることに関する陳情

▼保健所等における動物の殺処分に係る施設見学を義務教育課程に含むことを求めることに関する陳情

▼外国人の扶養親族の透明化とさらなる改善を求める意見書の国に対する提出に関する陳情

▼朝鮮民主主義人民共和国への批難激化を見据えた在日朝鮮人の人権擁護の強化を求める陳情

▼未来の有権者のための、模擬投票所設置に関する陳情

▼武蔵村山市職員任用等の改正を求めることに関する陳情

▼義務教課程における平和教育に係る課題図書に関する陳情

▼消滅の危機に瀕する言語の保全及び継承を求めることに関する陳情

▼高齢者団体について武蔵村山市公共施設の使用料減額を求める陳情

▼大南公園体育施設管理事務所扱い事務継続の陳情

▼建設環境委員会
▼国及び都に動物の殺処分を禁止にすることを求める意見書の提出に関する陳情

◇議会運営委員会

▼武蔵村山市議会議場において市旗、都旗及び国旗の総ての掲揚等を求めることに関する陳情

議決不要となったもの

▼国民健康保険税の増税中止を求める陳情

3月1日に「武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例」が可決したことに伴い、議決不要となったもの。

継続審査となったもの

◇議会運営委員会

▼条例の一部改正案を含むすべての条例の委員会付託・審議を求める陳情

Table with 8 columns: 案件, 派, 新正会(6人), 公明党(6人), 日本共産党(3人), 民主党(2人), 市民のチカラ(1人), 清流(1人), 議決結果. Rows include various council proposals and their voting results.

※()は、会派所属議員数です。ただし、新正会については、議長を除いた人数です。(注)の内訳は、反対2、欠席1

次の市議会定例会(平成28年第2回)は

6月上旬に開会の予定です。

▼傍聴はお気軽にとどうぞ 傍聴を希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます。(障害者用トイレも設置されています) ※会議は、通常午前9時30分から始まります。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は5月中旬ごろになります。

◇ファックス番号

042(564)0788

◇申込受付期間

発行の日から約1か月以内

武蔵村山市

本町一丁目1番地の1

市役所・議会事務局

042(565)1111

内線512

議会中継を動画でご覧ください

市議会では、本会議と予算特別委員会の模様をインターネットで録画配信を行っています。動画は、会議当日の約一週間後から見ることが出来ます。ぜひ、市議会ホームページからご覧ください。

議長の行事トピックス

1月~3月



議長 長 晃一 高山

1月

21日(木) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役

26日(火)

東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会

2月

4日(木) 全国市議会議長会基地協議会第79回総会

12日(金)

東京都町村議会議員公務災害補償等組合市議会議長会議

18日(木)

東京都議会議長会定例総会

〈議会報編集委員〉

◎比留間朝幸

加園一成

鈴木明

渡邊一雄

◎は委員長

◎は副委員長

◎遠藤政雄

天目石要一郎

木村祐子

濱浦雪代

